

西蒲民商ニュース

16年10月3日号

西蒲区巻甲2573-5

TEL 72-3372

FAX 72-3321

原発再稼働は認めない

県知事選・米山隆一

氏必勝めざす!

9月29日告示、10月16日投票の新潟県知事選挙は、社民、生活、日本共産党が推薦する統一候補、米山隆一氏（医師・弁護士）を推薦し、闘うことになりました。

県知事選挙の争点は次の通りです。

- ① 柏崎・刈羽原発再稼働にストップを。
世界最大の原発がある新潟県。東京電力は、福島原発の「炉心溶融・メルトダウン」をひた隠しにしてきました。米山氏は「福島原発事故の検証なしに再稼働なし」との前泉田知事の路線を継承します。
- ② TPPに反対し、新潟県の農業を守る。
農業が基幹産業の新潟県にとってTPP参加は死活問題です。米をはじめとする関税を撤廃し、輸入を認めるTPP国会批准を阻止して行きます。
- ③ 教育、子育て支援、医療・福祉、中小企業支援の県政を進める。
医師・弁護士の実験を生かし、「子育て、医療・介護、福祉日本一」の新潟県を実現します。



危険な原発再稼働に反対します。

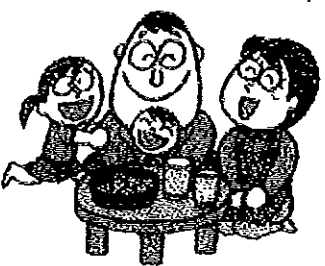
婦人部で共済、婦人部

拡大で話し合い

9月23日、西蒲民商で婦人部集会を開きました。今回は、6月に改正された全商連・民商共済制度について学習。民商共済は

- ① 月千円のかけ金で一日3千円の見舞金（120日まで）が支給。30日以内の入院は領収書などでよい
- ② 安静加療見舞金（5千円）や長寿祝い金で支給（5万円）、出産や結婚祝い金（それぞれ二万円）が出ることを学びました。

10月22日～23日に第31回全国婦人総会が開かれるので知り合いの業者婦人に声かけをして入部を訴えようと確認しました。



税金の換価猶予（申請型）

制度の活用を!

2015年4月から国税の納税緩和制度が見直され、制度の活用が広がっています。これは、確定申告や予定納税で税金が一括で支払えない場合、

- ① 納税が百万円以下の場合、申請書類を税務署に提出
- ② 許可されると財産の差押えがストップ
- ③ 延滞税等が一部、全部免除される
- ④ 猶予期間は最大二年と使いやすくなっています。納税猶予の相談は民商へご相談下さい。

